

2011年度 政治経済学

小倉利丸

ogura@eco.u-toyama.ac.jp *

2011年12月8日

9 労働時間、労働条件をめぐる闘争と技術進歩

9.1 概観

以下、『資本論』第8章第5節「標準労働日をめぐる闘争」からいくつか引用しておく。

「労働日とは何か？」資本は日当価値を支払って手に入れた労働力をどれほどの時間にわたって消費することが許されるのか？労働日は、労働力自体の再生産に必要な労働時間を超えてどこかで延長するのか？すでにみたように、これらの問いに資本はこう答える。労働日とは毎日丸24時間から、それなくしては労働力が絶対に新たな役に立たなくなるようなわずかな休息時間を差し引いた残りすべてであると。ここでとりあえず自明なことは、労働者は一日の生活日全体を通じて労働力以外の何ものでもないということ、したがって労働者が自由に処分できる時間はすべて、その本質からしても法的に見ても労働時間であり、したがって資本の自己増殖過程のためのものだということである。そこでは人間的教養、精神的発展、社会的機能遂行、社交、肉体的精神的生命力の自由な活動などのための時間、さらには日曜日の安息時間までが—しかも安息日を何よりも大切にす国において—純粋な無駄である。しかし剰余労働をもとめる際限のない盲目的衝動、その底なしの貪婪のなかで資本は労働日の道徳的限界のみならず純粋な肉体的限界をも踏み越える。資本は肉体の成長、発達、健全な維持のための時間を略奪する。戸外の空気と太陽の光を吸収するために必要な時間を奪う。資本は食事時間をかすみ盗り、できれば生産過程自体と一体化させようとする。その結果、労働者への食事は、まるで“ボイラー”に石炭がくべられ、機械装置にグリースや油が差されるようにたんなる生産手段への食物供給となる。資本は生命力の集中、更新、活性化のための健康な睡眠を、絶対的に消耗した生命体の再生に必要最小限の時間を絞り込み、凝縮する。そこで労働日の限界を決めているのは労働力の正常な維持という目的ではない。逆に労働力の日々の最大支出という目的が—いかにそれが病的な無理や苦痛をとまなうものであっても—労働者の休息時間の限界を決めている。資本にとっては労働力の寿命など問題ではない。資本の関心はただひとつ、一日の労働日に活用できる労働力の最大値だけである。資本は労働力の寿命を切りつめることによってこの目標を達成する。それは欲深い農夫が土地から養分を奪うだけ奪って収穫高を上げるのと同じやり方である。

* 携帯 070-5553-5495

資本制生産は本質的に剰余価値の生産であり、剰余労働の吸収である。したがってそれは労働日の延長によって人間労働力を萎縮させ、労働力から正常な道徳的、肉体的発達条件と活動条件を奪う。それだけではない。それはまた労働力そのものの早すぎる消耗と死滅を生み出す。資本制生産は労働者の寿命を短縮することによって与えられた期間内での労働者の生産時間を延長する。

しかし、こうした＜労働力＞の世代的再生産を損ない、労働者の正常な労働能力を日々損なうような過剰な労働時間の延長は、剰余価値の源泉である剰余労働の継続的な取得にとっても障害となる。そのために、社会全体の資本主義としての体制的な維持という観点からすると、労働時間の規制、いわゆる「標準労働日」の制定は必要となる。しかし、市場における資本間の競争から労働時間に一定の制約を課して＜労働力＞の安定的な再生産を確保するような標準労働日の設定は導かれない。労働者の健康や日常生活に配慮する資本家が、労働時間を短縮しようと思っても、他の競争関係にある資本が長時間労働によって利潤を上げるか、あるいは価格競争において、安い価格を設定すれば、競争において不利になることは明らかだからである。他方で、労働者が一人で長時間労働に異議を申し立てたとしても、資本家は長時間労働でもよいから仕事にありつきたいという失業者が多数存在する労働市場から、自己に都合のよい労働者を雇入れることが可能であろう。一般に労働市場において供給＜労働力＞が枯渇することはない。また、供給不足となれば、周辺の農村地帯から＜労働力＞を調達したり、あるいは、＜労働力＞が過剰な地域に工場を移転させる。

資本家たちが経験から一般的にわかっていることは人口はつねに過剰状態にあること、すなわち資本のそのときどきの増殖欲求に比べれば相対的に過剰状態にあるということである。むろんこうした過剰人口の流れは、栄養状態が悪く短命で、やつぎばやに世代交代し、いわば未熟なまま摘み取られる人間世代をつなぎあわせてできたものにすぎない。もっとも、分別ある観察者ならば、他方で次のことも経験からわかるはずである。すなわち資本主義生産が、歴史的に見るとついこのあいだ始まったばかりだということに、いかに急速に、また深く、民衆の生命力の根幹を痛めつけてきたかということ。あるいはまた農村部で自然に育った生命力をたえず吸収すつづける以外に工業人口の退化を遅らせる道はないということ。しかもまだ自由な空気があり、自然淘汰原理が強力に作用してきたために最強の個体のみを選別してきた頼みの農村部の労働者すら、すでに死滅しはじめているということ。

洪水は我れ亡きあとに來れ！これがあらゆる資本家と資本家国家の合言葉である。だからこそ資本は社会によって強制されない限り、労働者の健康と寿命に配慮することはない。肉体的、精神的衰弱、早すぎる死、過剰労働による虐待についての訴えに資本はこう答える。その苦しみがわれわれの喜び（利潤）を増しているからといって、どうしてその苦しみがわれわれを苦しめる必要があるのかと。しかし大きく言えばこれは個々の資本家の良き意図、また悪しき意図によって生じたものではない。自由競争は、資本主義的生産に内在する諸法則を、個々の資本家にとっては外在的な強制法則として作用させるのである。

9.2 相対的剰余価値の生産

労働日は無際限に延長できず、労働者の心身を損なうような長時間労働は長続きしないし、労働者の合意も得られるとは限らない。労働日（一日の労働時間）が一定であるとする、剰余労働時間を増加させるには必要労働時間を縮小する以外にない。これまでに前提条件では、必要労働を縮小するとは、＜労働力＞を市場でその価値以下で買うことを意味する。＜労働力＞の価値とは、労働者が日々の生活過程で、自分の労働能力を

リフレッシュして翌日の労働が可能のように生活を維持するために必要な生活必需品を市場から買い入れるのに必要なだけの価格に対応していなければならない。したがって、＜労働力＞の価値以下での売買とは、労働者が生活を維持できない水準での賃金による雇用契約を意味し、これも長続きしない。

＜労働力＞が価値どおりに売買され、しかも労働日が一定であるという場合に剰余価値の増加がありうると思えば、＜労働力＞の価値そのものが低下する場合だけである。＜労働力＞の価値の低下とは、労働者の生活必需品（生活手段）の価値が低下する場合である。

必要労働時間が十分の一下がって、10 時間から 9 時間に減少し、それによって剰余労働分が 2 時間から 3 時間に延びるためには、労働力の価値が現実には 10 分の 1 分だけ減る必要がある。

このように労働力の価値が 10 分の 1 減ると、それはまた、これまで 10 時間で生産されたのと同じ量の生活必需品が今や 9 時間で生み出されるという結果になる。だが、これは、労働生産力を上げないことには不可能である。たとえば、ある靴屋が一足の長靴をつくるのに現在の手段では 12 時間労働 1 日分を必要とするとしよう。もし彼が同じ時間内で、長靴を二足作らねばならないとするなら彼の労働生産力は倍増しなければならない。だが、そのような倍増は、労働の素材、あるいは製造方法が変わらねばまたはその両者が変わらねば、不可能である。それゆえ、彼の労働の場での生産条件の革命が起きねばならない。つまり、彼の生産方式に革命が、ということは労働プロセスそのものに革命が起きねばならない、ということである。労働生産力の向上というのは、ある商品の生産のために社会的に必要な労働時間が短縮され、結果としてこれまでより少ない労働で、これまでより多くの使用価値を産出する力を得るように、労働プロセスに変化が起きること一般をさした言葉である。

このように必要労働時間の短縮によって剰余労働時間の増加がもたらされる場合、これを相対的剰余価値の生産と呼ぶ。（技術変化を伴わず、労働時間の延長によって剰余価値を増加させる場合は絶対的剰余価値の生産と呼ぶ）

これまででは、こうした労働過程における技術の変化は考慮してこなかった。今回（と次回）は、技術の変化が剰余価値の形成や市場における価格関係にどのような影響をもたらすのかが主要なテーマとなる。次のようなやや複雑な問題を扱うことになるということをここではあらかじめ注意しておく。

- これまで論じてきたように、商品の価値は、標準的な技術を前提とした商品の生産に投入された労働量によって規定される。しかし、ここでは、技術変化が生じた資本が生産する商品の個別的な価値と、同じ産業が有する標準的な技術によって生産された商品の価値とを区別して扱う。
- 労働者の生活に必要な生活必需品には様々な資本の生産物がさまざまな割合で入り込むことを念頭に置いておく必要がある。
- 資本相互の競争。とくに新技術の導入が資本間の競争を通じて普及して標準的な技術となる過程を扱う。
- 技術革新を促す要因として、＜労働力＞の価値の低下を通じた剰余価値の取得という構造的なメカニズムがある。

9.2.1 生活必需品の価値の低下

＜労働力＞の価値の引き下げについてマルクスは次のように述べている。

労働力の価値を引き下げるためには、労働力の価値にとって決定的に重要な産物を生み出す産業分

野、つまりは、習慣的な生活必需品の分野、あるいはそれにとって代わる領野に関わる産業分野において生産力の上昇が生じなければならない。だが、ある商品の価値を決めるのは、その商品に商品としての最終形態を与える労働の量ばかりではなく、同じように、その生産材料に含まれている労働の量も価値の決定にあずかっている。例えば、長靴の価値を決めるのは、靴職人の労働ばかりではなく、皮革やビッチや鉄線の価値もあずかっている。生産力が向上し、それに応じて、不変資本の素材的要因、労働の手段および素材を、生活必需品の生産のために供給してくれる産業分野において商品が安くなると、労働力の価値も下がる。

技術変化がどの程度生活手段の供給に寄与する産業なのかによって、＜労働力＞の価値の低下への寄与度も変化する。また、ある一つの産業で技術変化が起きたからといって、それだけで直ちに＜労働力＞の価値が一気に低下するわけではなく、長期的な過程でもある。

もちろんのこと、安くなった商品が労働力の価値を下げる度合いは、それが労働力の再生産にかかわっている度合いにのみ比例する。例えば肌着は生活必需品ではあるが、それは多くの生活必需品のひとつにすぎない。肌着の値段が下がっても、それは、労働者が肌着に出す支出の分が下がるだけである。生活必需品の全額は、さまざまな商品からなっている。つまり。それぞれ固有の産業分野の産物なのである。こうした商品ひとつひとつの価値は、労働力の価値の何分の一かにすぎないのである。。この労働力の価値は、その再生産に必要な藤堂時間が低下するとともに低下する。再生産のための労働時間全体の短縮は、すべての個別産業分野における短縮の総計ということになる。今われわれは、この一般的な結果について、あたかもそれがいかなる場合でも直接的な帰結、直接的な目的であるかのように論じているが、もちろんのこと、一人一人の資本家が、労働生産力を上げることによって、肌着の値段を下げるときには、労働力の価値を下げ、それによって必要労働時間をその分だけ下げることが念頭にあるわけではない。だが、彼が最終的にはこの帰結を生むのに寄与している以上、やはり彼は、(相対的) 剰余価値の全体的比率を高めるのに役立っているのである。資本の普遍的かつ必然的な傾向を、その現象形態から分けて考えねばならない。

相対的剰余価値の生産は、資本間の競争を通じて、技術の変化が社会的に普及してゆく過程を伴う。新技術は一挙に導入されるわけではなく、いくつかの資本がまず導入を決意する。新技術の導入のためには、新たな投資が必要であり、同時に旧設備を廃棄することも必要となるから、その判断は個々の資本にとっては、従来の技術による生産の拡大とは異なるリスクを伴う。しかし、同時に、この新技術の導入を果たした資本には、特別剰余価値の取得の機会を得るという大きなメリットもある。以下ではこの特別剰余価値について説明する。

9.2.2 特別剰余価値（特別利潤）

簡単な例を示そう。一日の労働時間を 12 時間労働としよう。この労働時間を貨幣で換算したときに、120000 円となるとする。^{*1}現在の労働生産力では、一日 12 時間労働で 12 個の商品が生産されとしよう。つまり一時間の労働で一個の製品が生産されることになる。一個の製品に用いられる生産手段には 2 時間の労働量が投下されているとする。したがって、一個当たりの投下労働量は、直接の労働 1 時間と生産手段の労働量 2 時間で計 3 時間の労働量が投下されていることになる。貨幣（価格）では 30000 円となる。もし、この工場

^{*1} もし、貨幣が金貨であるとしたばあい、10000 円に相当する金には 1 時間の労働が投入されているということを意味している。時給が 10000 円ということではない。

で生産性が2倍になり、一日に24個の製品が生産されるとすると、一個当たりの生産に直接投下される労働量は半減して0.5時間となるので、生産手段に投下されている労働量の2時間と合わせて2.5時間となり、貨幣では25000円となる。

商品の価値は、その商品の生産に社会的に必要とみなされる労働量を基準として判断されるが、新技術を導入した資本が供給する商品の個別価値はこの社会的な価値から乖離する。

ある商品の実際の価値は、その個別的（改良された生産方式による）価値によるのではなく、社会的価値によって決まる。すなわち、個々の商品の生産にあたって生産者（資本家）が実際に必要とした労働時間ではなく、その産出のために社会的に必要とされる労働時間によって定まる。

したがって、社会的に標準的な技術によって決まる価値どおりの価格であれば、30000円であり、上記の例のように、生産性が二倍となった工場の製品の25000円という個別価値はこれよりも小さい。もし、新生産方式を採用した資本の製品も、他の従来の技術によって生産された商品同様30000円で市場で販売することができれば、差額の5000円を得ることができる。この5000円を特別剰余価値に基づく特別利潤とよぶ。この5000円を倍増した供給力のもとで取得することになる。

しかし、この新技術による工場は、従来の二倍の製品を販売しなければならない。もし価格が30000円のままであれば従来の倍の商品を販売できないとしても、市場の拡大のために、価格を引き下げる余裕があり、他の資本が30000円で販売しているときに28000円とか27000円で販売したとしても特別利潤（特別剰余価値）を取得できる。このような特別剰余価値の根拠となるのは、「例外的に高い生産力をもつ労働は、より強力な労働としての効果をもち、同じ時間で、同種の社会的平均労働よりもより多くの価値を創出する」とみなされることによる。

9.2.3 旧技術に代替する新技術の普及

新技術の導入が特別利潤（特別剰余価値）を資本にもたらすことだけが新技術の社会的普及の動機ということにはならない。上記の例でいえば、価格が30000円のままであれば、旧設備のままでもとりあえず平均的な利潤を取得できる。現行の設備の償却がすすんでいなければ、あえて廃棄するという選択はとりにくいだろう。また、新技術を導入してより多くの製品を生産してもそれに見合う市場獲得の見通しがなければ、導入の動機は小さいだろう。逆に急速に需要が拡大している場合であっても、標準的な設備を導入した方が短期的に供給を増やせるということであれば、新技術ではなく標準的な技術を採用するかもしれない。さらに、新技術を実際に稼働させるには、労働者の訓練なども必要になるし、稼働実績も多くはないから故障などのトラブルの可能性も高くなると想定される。これら導入に消極的となる様々な要因と特別利潤（特別剰余価値）の取得という大きなメリットとを比較しながら導入するかどうかを決断することになる。

新技術の導入が徐々に進むと、価格も新技術による25000円に引き寄せられるようになり、低下するようになる。こうなると、旧技術の資本はこれまで得られていた利潤も得られないようになり、場合によっては利潤そのものすら得られないようにすらなる。こうなると、旧技術の資本は競争のなかで、新技術への転換を強いられるようになる。

この新しい生産方式が広まって、安く作った商品の個別的価値と、社会的価値とのあいだの価格差が消えれば、彼が得ていた特別剰余価値も消失する。労働時間が価値を決定するという法則をこの資本家は、新しい生産方式を導入すると、それによって作った商品をその社会的価値以下で売らねばならないことによって感じるようになるが、まさにこの同じ法則が、彼の競争相手たちもこの新しい生産方法を

導入せざるをえないという、競争上、免れえない法則となるのである。この全過程を通じて一般的剰余価値の比率が変わるのは、生活必需品の枠に含まれるため労働力の価値形成の要素となる商品が生み出される生産分野の生産力が増大し、当該商品を安くした場合に限られるのである。

新技術の普及は、より短い時間でより多くの生産物を生産できる技術を意味する。こうした技術は、一見すると、労働者の労働日＝労働時間の短縮に寄与するようにみえるが、労働時間が短縮するために、新技術が導入されるわけではない。したがって、産業革命以降急速な生産力の上昇があったが、それに比例して労働時間が短縮されることもなかった。

資本主義生産においては、労働の生産力を発展させることによる労働の節約は、労働日の短縮をめざすことにならないのであって、むしろ、ある特定の量の商品を生産するのに必要な労働時間の短縮をめざすだけなのである。労働者が自らの労働の生産力の増大を通じて、一時間あたりこれまでよりも 10 倍の商品を生産することにもなろうとも、つまり、一個の商品のためには今までの十分の一の労働時間で住むようになろうとも、だからといって、この労働者を今までと同じに一日 12 時間働かせ、この 12 時間で今までの 120 個の代わりに 1200 個の商品を生産させることを妨げるものではなかったくない。それどころか同時に彼の労働日が延長されて、今や 14 時間に 1400 個作るなどということも十分ありうるのである。

19 世紀の工業化初期の時代から現代に至まで、上で指摘されていることは、基本的に当てはまる。技術が労働時間の短縮という結果をもたらすためには、資本間の市場の競争に委ねることでは実現できない。ここに市場経済の大きな限界のひとつがある。労働時間の短縮は、個々の資本間の競争を規制し、調整する社会的な合意形成が必要であって、このことをなしうるのは、市場のメカニズムではなく、労資間の交渉（闘争）と政治的法的な枠組みの構築が不可欠となる。しかし、これもまた、一国内部のことであって、世界規模でみたばあいには、市場間の優劣を通じて、均等な労働時間の短縮をもたらすためには、国際的な規制が不可欠となる。これは国際政治の関与する問題であり、一国内部の政治と法以上に困難な課題である。

9.2.4 代替性のない新技術の場合

これまで述べてきたのは、すでに市場に供給されている商品の生産に関して、新たな技術が開発された場合を想定してきた。この他に、これまでの市場に存在しなかったまったく新たな使用価値の商品の場合はどのように考えたらよいのだろうか。

商品の価値は、繰り返し供給される中で、標準的な技術のもとでの労働が社会的必要労働とみなされて商品の価値を規定することになるが、新たな使用価値の商品（たとえば、固定電話しかなかった時に、携帯電話が登場するとか、馬しかなかったところに自動車という新たな交通手段が登場する場合など）の場合には、比較しうる標準的な技術や社会的必要労働量の評価は難しい。したがって、市場の需給に強く影響される不安定な環境にある。多くの需要が見込まれる場合、一般的に個別価値は高く評価され、価格も高く設定されるが、もし、順調に需要をえることができ、技術が普及するにつれて、価格が低下し、社会的標準とみなされる技術がある程度設定可能になるにつれて価格の標準帯が形成されて、この価格を規定する投下労働量の社会的な評価も定まってくる。他方で、開発しても普及しない場合は、一挙に価格が下落するか、供給過剰となって、生産の停止を余儀なくされる。どのような経路をとるかをあらかじめ予測することはできず、市場では事後的に、価格の変動を通じて、社会的需要をえられない新規の商品を供給した資本には損失を、逆に、将来の普及を牽引した資本には高い特別利潤を取得させるという方法で調整されることになる。

9.2.5 <労働力>の価値低下に対する抵抗

<労働力>商品の売買も他の商品の売買同様、売り手はなるべく高い価格での商品の販売を企図する。したがって、相対的剰余価値の生産のメカニズムがそのまま理論どおりにうまくいくわけではない。

相対的剰余価値の生産は、絶対的剰余価値の生産のように個々の資本だけでは実現できない社会的な剰余価値の形成である。生活必需品に直接・間接に関わる部門の技術革新が実際に生活手段の価値を低下させることが、様々な部門で様々なタイミングで生じる結果として、全体としての実質的な「消費者物価」の低下があってはじめて全体的な<労働力>再生産に必要な生活手段に投下されている労働量の減少がもたらされる。

労働者にとっては、<労働力>再生産に必要な生活手段は、必ずこうでなければならないという決まりきった生活必需品のリストによって構成されているわけではない。(ペットに与える餌のように、毎日きまりきった「餌」を与えるのとはわけが違う) もし、生活必需品の価格が低下した場合、労働者の選択は、余裕のできた貨幣部分を他の生活必需品の購入に回すか、貯蓄に回す。そのいずれも、余計な貨幣部分とはみなされることはない。少なくとも、市場経済の貨幣所有者にとって貨幣が余分だと考える者はおらず、貨幣はあればあるほどいいものと感じられている。したがって、生活手段生産に必要な投下労働量の低下→生活手段の価値の低下→生活手段の市場での価格低下→賃金の低下という流れはスムーズにいくわけではない。賃金の低下は、「消費者物価が下がったので賃金を下げる」とか、「肌着の価格が下がったのでその分を下げる」というようにはいかない。少なくとも以下のようないくつかの要因がここには関与する。

- 労資間の力関係 労働者の抵抗の大きさに依存する。
- 労働市場の需給状況 <労働力>不足であれば、賃下げは難しい。
- ライフスタイルの変化 特に新たな生活手段が必需品になる場合や全体として生活水準の上昇がある場合。

相対的剰余価値の生産は、かならず資本の剰余価値の増大に結びつくとは限らない。新技術の導入による特別利潤(特別剰余価値)は技術が普及する間に必ず獲得できる追加の利潤であるから、資本は新技術の導入を繰り返す動機をもつ。このことが、資本主義的生産においては、他の経済システムと比べて格段に技術変化が頻繁に繰り返される原因となっている。

生活手段の価格低下と賃金の低下が同時に起きるというわけではない。とくに既存の生活手段の技術革新によって価格が下がるなかで生み出される所得の余裕は、資本にとっては、新たな製品を生活必需品として定着させる(文化的な基盤とすること)重要な機会となる。こうした新たな消費市場の開拓と拡大も資本の重要な関心であるから、資本にとっては、新技術導入→生活手段価格低下→<労働力>の価値の低下=賃金低下という流れは、すべての資本にとって好ましいというわけではなく、資本相互の競争のなかで、この流れがどの程度実現するかが決まるともいえる。

9.2.6 生活必需品の価値低下と特権的-従属的市場の役割

相対的剰余価値の生産が<労働力>の価値の低下によって実現されるというばあい、これまでは、生産過程の生産力の上昇にともなう必要労働の縮小だけを念頭において論じてきた。これまでも指摘してきたように、資本主義的な市場経済は複数の市場からなり、しかもその間には特権的市場と従属的市場といった市場間の政治的経済的(時には軍事的)優劣に影響される構造があった。もっとも典型的な関係は、植民地と宗主国の関係、あるいは大都市部の市場と地方の農村部の市場だが、現代の世界市場の場合にはこうした歴史的に構築された特権-従属の市場構造が概ね温存される傾向と、この構造を突き崩す従属的市場の抵抗が錯綜する状況に

ある。従属的市場で生産された商品の価値は特権的市場では低く評価されるので、こうした市場間の取引を通じて、特権的市場では生活必需品の価値の低下を実現でき、結果として相対的剰余価値の生産をもたらすことになる。

技術の変化にともなう相対的剰余価値の生産では、新技術の普及にともなって、特別剰余価値は消失するが、市場間の優劣を利用した相対的剰余価値の生産の場合には、特権的市場は恒常的な特別剰余価値を取得する。このような構造を利用して資本は生産過程に従属的市場圏に移動させて、＜労働力＞の価値の縮小をはかることになる。従属的市場がその従属状態から離脱してより自律的な市場として、特権的市場の特権性を突き崩すだけの力（経済的・政治的な力）を得られるようになるにつれて、この特別剰余価値は減少する。